特別会計・企業会計 決算の状況（表4・5参照）

決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てられるため、一般会計と区別して運営される特別会計は、全5会計の総額が、前年度と比べ歳入で4億6098万6千円（4・2％）、歳出で7636万1千円（0・7％）増加。差引額では3億8462万5千円の黒字となっています。熊本地震により被災した被保険者の負担軽減により関連会計の保険料（税）の収納額が増加したことが影響しています。

公営企業法により独立採算とされる水道事業会計は、水道料金による収入を主な財源とする収益的収支が、収入、支出とも減少したのに対し、企業債や補助金を主な財源とする資本的収支は、収入、支出ともに大幅に増加しています。

【表4】

平成29年度　特別会計決算額

特別会計名	決算額		対前年度比
国民健康保険	歳入	49億7,276万円	△2.7%
	歳出	47億1,690万円	△3.1%
後期高齢者医療	歳入	2億9,182万5千円	27.2%
	歳出	2億7,990万8千円	25.9%
介護保険	歳入	34億1,050万円	17.2%
	歳出	30億3,715万7千円	4.5%
公共下水道	歳入	26億5,287万5千円	2.5%
	歳出	26億2,348万5千円	2.0%
農業集落排水事業	歳入	1億1,337万6千円	△17.2%
	歳出	1億1,266万9千円	△11.7%

【表5】

平成29年度　企業会計決算額

水道事業会計	決算額		対前年度比
収益的収支	収入	4億8,440万8千円	△21.0%
	支出	4億6,943万3千円	△37.2%
資本的収支	収入	5億6,464万3千円	84.9%
	支出	7億7,570万8千円	67.4%

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億1,106万5千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

一般会計歳出決算の主な事業費

単位：万円

事業	金額
総務費	
熊本地震復興基金積み立て	17億4,044
電子計算機運用費	1億1,356
地方バス運行等特例対策補助金	7,607
民生費	
私立保育所・認定こども園運営給付費	9億1,599
災害救助費	7億3,304
児童手当	6億1,801
介護給付費・訓練等給付費	4億7,645
介護保険特別会計繰出金	4億5,989
臨時福祉給付金	4億6,622
後期高齢広域連合負担金	4億3,205
町立保育所運営費	3億3,594
地域支え合いセンター事業委託費	2億5,462
子ども医療費助成金	1億5,331
障がい児施設給付費	9,214
老人保護措置費	7,806
衛生費	
災害廃棄物処理費	63億8,868
益城、嘉島、西原環境衛生施設組合負担金	2億3,433
国民健康保険特別会計繰出金	2億7,495
ごみ・粗大ごみ収集委託及び不法投棄処理費	8,038
4種混合定期予防接種委託費	6,749
農林水産業費	
被災農業者向け経営体育成支援事業	3億0,606
資源向上支払交付金	5,232
商工費	
商工業振興費〈事業用仮設店舗リース等〉	7,297
土木費	
災害公営住宅整備費	6億2,801
公共下水道特別会計繰出金	3億2,275
道路新設改良費	1億4,665
消防費	
熊本市消防局常備消防事務委託料	3億3,990
教育費	
給食センター運営費	1億6,182
幼稚園費	1億1,514
交流情報センター運営費	6,977
災害復旧費	
宅地災害復旧事業費	12億9,247
道路橋梁災害復旧費	9億9,933
公園災害復旧費	5億1,337
農業用施設災害復旧費	4億874
仮設庁舎整備費等	4億1,759
河川災害復旧費	3億1,629
小中学校等災害復旧費	1億4,882
町営住宅災害復旧費	1億4,200
社会教育施設災害復旧費	9,476
第5保育所復旧事業費	6,431